

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-37)

別紙1

施策名	目標8-3 環境教育・環境学習の推進				担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境教育推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	河村玲央(環境教育 推進室長)				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、SDGs達成に貢献する人材を育成するESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供する。				目標設定の 考え方・根拠	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1 教職員・環境活動リーダー養成研修における教職員等の参加者数	-	-	450	毎年度	200	200	450	450	450			学校・地域において環境教育・学習を実践・推進するリーダー的人材の育成状況を測定する指標となるため選定した。目標値については、令和3年度の参加者数及び一部オンライン化による増加を見込んだ数値を設定した。
2 環境教育推進室HPアクセス数	276,471	H24年度	250,000	毎年度	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000			環境教育に関する国の施策等の情報を総合的に発信するHPへのアクセス件数は、国民の環境教育への関心度を図るための指標として有効であると考えた。
3 ESD関連フォーラム参加人数	-	-	2,000	毎年度	2,000	2,000	2,000	3,200	3,200			ESD活動の全国的な関心の高まりと活動の普及状況を把握する指標として適切と考えた。
4 RCE認定拠点数	-	-	185	令和3年度	178	185	185	190	190			平成24年に国連へ提出した「環境省イニシアティブ」により、国連大学が実施するESDプログラムへ資金を拠出し、持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)のネットワーク化を推進するため、国連加盟の各国・各地域に1箇所以上認定することを目標としており、指標として適切と考えた。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 環境教育強化総合対策事業(平成8年度)	73 (58.3)	62 (59.6)	60 (59.5)	58	1	学校、家庭、職場等で環境教育等の自発的な取組を促進するため、地域で先導的な役割を担う人材を育成するとともに、参考となる教材等の情報提供を行う。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	276					
(2) 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費(平成27年度)	132 (124)	132 (116.5)	127 (115.8)	120	2,3	複雑化した地域の環境課題に対応すべく、ESDの観点から多様な主体が参画する場作りを進めていく。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	277					
(3) 国連大学拠出金(平成15年度)	150 (150)	140 (140)	150 (150)	150	4	国連大学が進めるRCE事業やProSPER.Netの強化事業に対して拠出協力する。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	275					
施策の予算額・執行額	355 (332.3)	334 (316.1)	337 (325.3)	328	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		・第五次環境基本計画 ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)					